

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年10月1日
(第34期)	至	平成27年9月30日

株式会社システムソフト

東京都千代田区紀尾井町4番1号

(E02858)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	39
1. 財務諸表等	40
(1) 財務諸表	40
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【事業年度】	第34期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒 方 友 一
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 (福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高 (千円)	—	1, 499, 834	2, 789, 299	—	—
経常利益 (千円)	—	184, 528	413, 395	—	—
当期純利益 (千円)	—	198, 196	322, 412	—	—
包括利益 (千円)	—	198, 600	333, 715	—	—
純資産額 (千円)	—	1, 689, 641	6, 275, 072	—	—
総資産額 (千円)	—	2, 064, 825	6, 687, 600	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	45. 01	91. 57	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	5. 69	5. 44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	5. 37	—	—
自己資本比率 (%)	—	81. 83	91. 33	—	—
自己資本利益率 (%)	—	13. 30	8. 27	—	—
株価収益率 (倍)	—	11. 08	16. 92	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	148, 628	632, 772	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△191, 226	227, 271	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	194, 880	4, 944	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	404, 678	1, 597, 147	—	—
従業員数 (名)	— [—]	107 [4]	154 [10]	— [—]	— [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第30期は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

5 平成24年5月22日付で株式会社アップトゥーミーの全株式を取得して連結子会社としたため、第31期より連結財務諸表を作成し、連結経営指標等を記載しております。

6 第32期における連結経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。

7 平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことにより、第33期より連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高 (千円)	1, 002, 865	1, 353, 403	2, 559, 945	3, 027, 613	3, 060, 196
経常利益 (千円)	4, 950	138, 661	335, 743	482, 410	370, 303
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△434, 737	176, 057	282, 958	508, 639	309, 634
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 500, 000	1, 401, 053	1, 413, 491	1, 485, 246	1, 492, 686
発行済株式総数 (株)	33, 311, 260	37, 566, 560	66, 733, 760	67, 710, 560	67, 802, 960
純資産額 (千円)	1, 291, 045	1, 667, 502	6, 213, 479	6, 736, 571	6, 913, 605
総資産額 (千円)	1, 657, 521	1, 982, 993	6, 611, 351	7, 241, 420	7, 413, 603
1 株当たり純資産額 (円)	38. 79	44. 43	90. 64	98. 93	101. 54
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2. 00 (—)	2. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額(△) (円)	△13. 06	5. 05	4. 77	7. 59	4. 57
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	4. 72	7. 51	4. 56
自己資本比率 (%)	77. 89	84. 09	91. 45	92. 46	92. 82
自己資本利益率 (%)	—	11. 90	7. 34	7. 98	4. 56
株価収益率 (倍)	—	12. 47	19. 28	15. 16	16. 63
配当性向 (%)	—	—	—	26. 36	43. 77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27, 965	—	—	726, 113	530, 365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△107, 466	—	—	59, 479	△56, 689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	30, 172	△133, 978
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	252, 396	—	—	2, 412, 911	2, 752, 608
従業員数 (名)	87	92	153	139	131

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、第30期は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第31期及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、第33期及び第34期は保有する関連会社が利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、それぞれ記載しておりません。
4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第30期は 1 株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第31期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
5 第30期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6 第31期及び第32期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7 第30期の当期純損失の計上は、固定資産売却損等によるものであります。
8 第32期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成25年 1 月 1 日付のパワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和54年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:300万円)であります。その後、昭和58年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
昭和58年5月	資本金100万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
平成4年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
平成8年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
平成10年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社(当時)となる。
平成10年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
平成10年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクション(資本金50百万円)を設立(連結子会社:当時)。
平成11年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファershockに出資(関連会社:当時)。
平成13年3月	ナスビ株式会社(資本金495百万円)と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加え、資本金638,358千円となる。
〃	有限会社アルファershockへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファershockへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
平成13年9月	株式会社ジスト(資本金800百万円)と合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンクの機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加え、資本金776,758千円となる。
平成13年11月	株式会社解析技術サービス(資本金230百万円)と合併、防災関連のシステム開発・コンサルティングを事業内容に加え、資本金825,058千円となる。
〃	執行役員制度を導入。
平成13年12月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338,558千円となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,345,058千円となる。
平成17年7月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金700,000千円となる。
平成17年11月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
平成17年12月	防災システム事業部門、社会公共事業部門の事業をカテナ株式会社(現 株式会社システナ)に譲渡。
平成18年2月	株式会社リビングファーストの発行済株式の過半数を取得し、株式会社リビングファースト及びその100%出資子会社である株式会社リビングアドを当社の連結子会社(当時)とする。
平成18年3月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,146,530千円となる。
平成19年2月	株式交換により株式会社リビングファーストを100%子会社(当時)とする。
平成19年7月	キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社(旧 株式会社リビングアド)を清算。
平成21年2月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,500,000千円となる。
平成21年6月	株式会社リビングファーストの全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

年月	事項
平成24年 1 月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,298,926千円となる。
〃	賃貸不動産情報サイト「APAMAN」をオープン。
平成24年 5 月	中島正三氏が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,401,053千円となる。
〃	株式会社アップトゥーミーの全株式を取得し、連結子会社（当時）とする。
平成25年 1 月	パワーテクノロジー株式会社を吸収合併、Webマーケティングのコンサルティングサービスを事業内容に加える。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年10月	株式会社アップトゥーミーを吸収合併。
平成26年 9 月	アビスパ福岡株式会社（サッカークラブの運営）の株式を取得し、資本参加（関連会社）。
平成27年12月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）から東京証券取引所市場第二部へ市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社2社（株式会社アパマンショップホールディングス及び株式会社アパマンショップネットワーク）で構成されております。

当社はシステムソリューション事業及びマーケティング事業を主な事業内容としております。その他の関係会社株式会社アパマンショップホールディングスは、持株会社として斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、P I・ファンド事業等を展開し、グループ会社の経営管理を行っております。また、その他の関係会社 株式会社アパマンショップネットワークは、株式会社アパマンショップホールディングスの100%子会社であり、賃貸斡旋事業を主な事業内容としております。

当社が営む2事業は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 各社の事業内容

当 社

① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客様に対し、長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。システム開発及びソリューションサービスの提供においては、当社が得意とするWeb技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、また、不動産分野、情報通信分野、金融分野、大学等教育分野における長年のシステム開発・運用経験も有する企業として事業を行っております。

賃貸不動産情報サイト運営におきましては、これまでに複数の大規模なサイトのシステム開発・運用経験を活かした事業の展開を行っております。

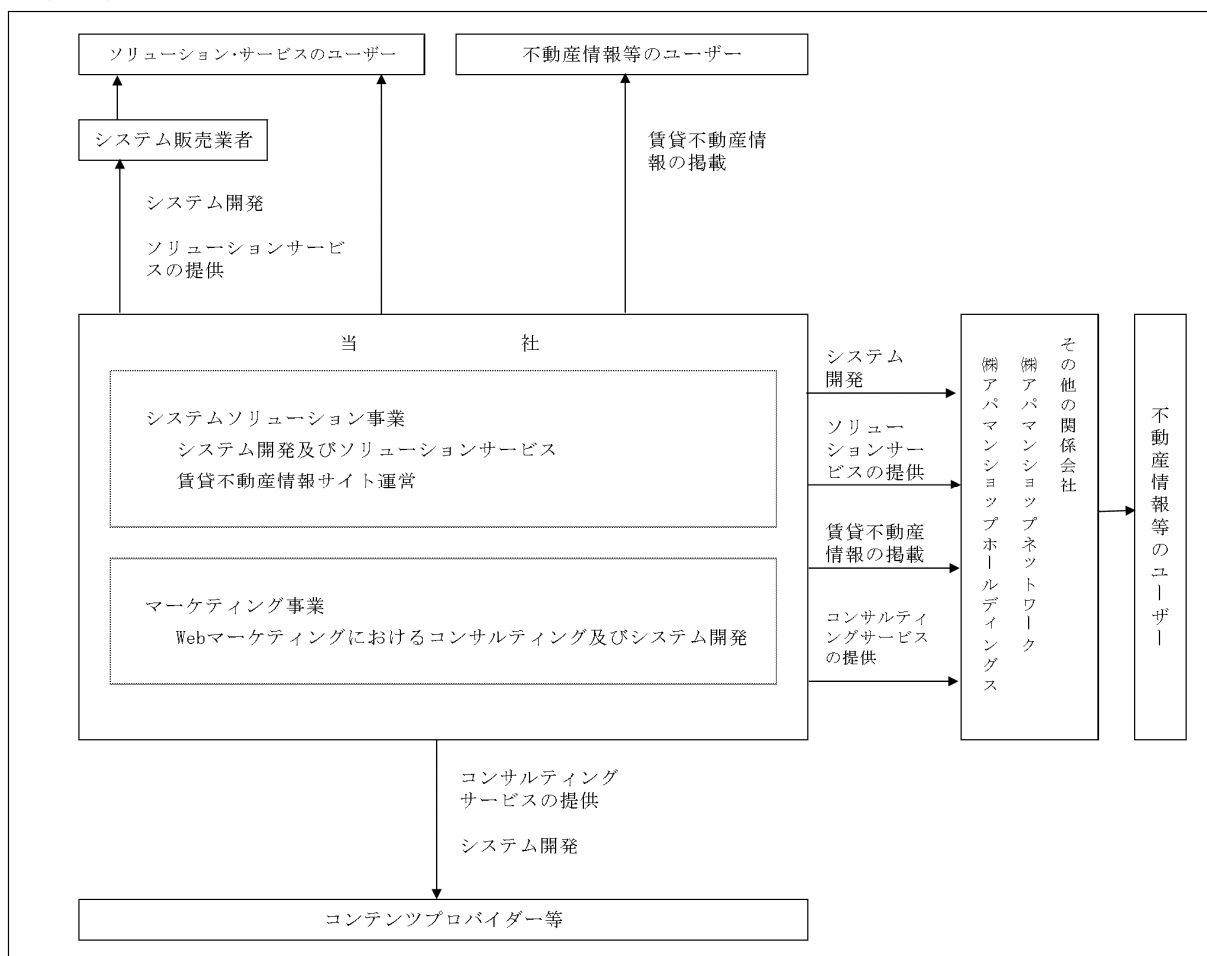
② マーケティング事業

大手企業を中心としたお客様に対し、Webマーケティングにおけるコンサルティング及びシステム開発を行っております。PCやスマートフォンなどのモバイル端末を中心としたWebマーケティングサービスは、インターネット関連市場には欠かせない技術・ノウハウとなっております。当社は、日本におけるWebマーケティングサービス開始初期より様々なお客様のニーズにお応えしてきた実績とシステム開発までを手掛ける強みを活かした事業を展開しております。

株式会社アパマンショップホールディングス
株式保有によるグループ会社の経営管理

株式会社アパマンショップネットワーク
賃貸斡旋事業

(2) 事業の系統図



※上記のほかに関連会社1社（アビスパ福岡株式会社）がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱アパマンショップホールディングス	東京都中央区	7,311	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸	被所有 35.2 (35.2)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱アパマンショップネットワーク	東京都中央区	2,650	賃貸幹旋事業その他	被所有 35.2	役員の兼任あり

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 ㈱アパマンショップホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

3 上記のほか、重要性の乏しい関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131	36.4	7.5	5,088

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	77
マーケティング事業	44
報告セグメント計	121
全社(共通)	10
合計	131

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られた一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、システム投資を中心として比較的堅調に推移いたしました。特にWebシステムによる新たな情報提供サービスにおいては、今後多数の分野で高い成長が見込まれます。しかしながら、そのような分野では、市場の競合も激しく、短期間で高品質なソリューションをタイムリーに提供することが重要となり、「投資に見合う付加価値の提供」が常に求められています。また、IT技術者の不足傾向が続いているなど、原価高の要因もあり、価格面での競争も厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は、企業価値の更なる向上のため、システム開発分野において当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の獲得を進めることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたWeb関連のコンサルティング業務と、そこから派生するシステム開発までを含めたソリューション全体の企画提案・獲得により、事業を拡大させるよう進めてまいりました。

当事業年度の売上高は、システムソリューション事業は大幅に増加いたしました。マーケティング事業においては、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対してお客様の慎重な姿勢が続いていることにより減少し、全社では、前年同期に比して32百万円（1.1%）増加し3,060百万円となりました。

利益面におきましては、比較的利益率が高いマーケティング事業の売上が前期より減少したため、営業利益は、前年同期に比して87百万円（17.8%）減少し404百万円、経常利益は前年同期に比して112百万円（23.2%）減少し370百万円となりました。

なお、前年同期においては厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失173百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益、抱合せ株式消滅差益などの一時的に発生した特別利益265百万円を計上していたことに加え、当事業年度においては特別損失として投資有価証券評価損40百万円を計上したこと等により、当期純利益は前年同期に比して199百万円（39.1%）減少し309百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客様から複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、従来のサービス別のセグメントから、お客様に対する窓口である事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切であると判断し、報告セグメントを上記3区分から、当事業年度より「システムソリューション事業」及び「マーケティング事業」の2区分に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客様に対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。当事業年度におきましては、賃貸不動産情報サイトの運営の売上が減少しましたが、当社が得意とする不動産分野、通信分野、生損保分野でのシステム開発の売上を大きく伸ばすことができました。また、不動産分野において、計画中の大型案件のコンサルティング部分を受注できたこともあり、システムソリューション事業の売上高は、前年同期に比して260百万円

（17.7%）増加し1,732百万円、セグメント利益は、利益率の向上や原価の低減に努めたことにより前年同期に比して157百万円（97.3%）増加し318百万円となっております。

② マーケティング事業

大手企業を中心としたお客様に対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当事業年度におきましては、継続して取り組んできた新規顧客獲得の成果やコンサルティングから派生したシステム開発の受注も進みましたが、景気の先行き不透明感から、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対して企業の慎重な姿勢が続いております。また、お客様のニーズの変化にスピーディに対応し、お客様に満足いただけるサービスの提供に注力した結果、原価が増加いたしました。これらにより、マーケティング事業の売上高は、前年同期に比して228百万円（14.7%）減少し1,327百万円、セグメント利益は、前年同期に比して230百万円（41.7%）減少し322百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加530百万円、投資活動による資金の減少56百万円、財務活動による資金の減少133百万円により、前事業年度末に比べ339百万円増加し、2,752百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、530百万円（前年同期は726百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益331百万円、減価償却費152百万円、のれん償却額176百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、56百万円（前年同期は59百万円の資金の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、133百万円（前年同期は30百万円の資金の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額134百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,175,046	116.5
マーケティング事業	309,788	—
合計	1,484,835	147.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「経理の状況 セグメント情報等」に記載のとおり、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましては、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3 マーケティング事業は当事業年度より生産を開始したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,723,238	113.7	657,004	119.5
マーケティング事業	409,400	—	16,515	—
合計	2,132,638	140.7	673,520	122.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「経理の状況 セグメント情報等」に記載のとおり、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましては、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3 マーケティング事業は当事業年度より受注生産を開始したため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,730,159	117.5
マーケティング事業	1,330,036	85.5
合計	3,060,196	101.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「経理の状況 セグメント情報等」に記載のとおり、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましては、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップネットワーク	569,260	18.8	654,736	21.4
株式会社ネクスト	314,015	10.4	358,476	11.7
株式会社リクルートホールディングス	571,507	18.9	—	—

(注) 当事業年度の株式会社リクルートホールディングスの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

Web技術・ネットワーク環境の進歩に伴うサービスの多様化、人口の減少に伴い予測される消費者の減少とIT技術を担う人材不足などにより、当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社はこれらの変化を的確に捉え、現在進めている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・収益性の向上

当社の得意とするシステムソリューション事業及びマーケティング事業へ経営資源を集中させ、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上の継続的改善を図り、収益性の向上を更に進めます。

・人材の育成

当社が持つWeb技術をベースとしたシステム開発やWebマーケティングノウハウを活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力・提案力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い市場洞察力・技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が「やりがい」を持って働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大を進める企業へと更なる改革を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) システムソリューション事業に関するもの

ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競争にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率が低下する可能性があります。

また、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、検収後1年以内を原則として、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失が生じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸不動産情報サイトの運営については、株式会社アパマンショップネットワークが持つ賃貸物件検索システムの利用を含む同社との業務提携において進めております。それぞれの会社が持つノウハウ等を組み合わせて事業運営を行うため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られない恐れがあります。そのため、今後の事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マーケティング事業に関するもの

PCやスマートフォンなどのモバイル端末を中心としたWebマーケティングサービスは、インターネット関連市場との関わりが大きく、当該市場動向が当社事業の成長に影響を与えます。今後もインターネット関連市場は拡大していくものと予想されますが、将来において、インターネット利用者の増加やニーズの多様化とともに、急速な技術革新が進むなど、幾つかの不透明要素が考えられます。これまで当社は、インターネットの普及、利用環境の向上により急速に事業を拡大してまいりましたが、これら不透明要素の複合的な影響やインターネットの利用に関する新たな規制等により、市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、マーケティング事業においては、販売力の維持・強化を目的として、営業業務の一部を外部のコンサルタント会社に平成28年6月を契約期限として委託しております。本件業務委託は、委託内容の重要性及び当社の業績に及ぼす影響度等を勘案して、報酬の額を決定しております。今後、当社は、自社における営業体制の強化を図り、外部委託への依存を低減する計画ですが、それが順調に推移しているかどうか等を踏まえ、本契約の継続について検討してまいります。しかしながら、本契約が、期限より早く終了した場合、又は、当社の営業体制の強化等に関して当社の評価が適切ではなかった場合には、販売力が一時的に低下し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全社に関するもの

(大株主に関して)

株式会社アパマンショップホールディングス（以下、「同社」という。）は、同社の100%子会社である株式会社アパマンショップネットワークを通じて、当社発行済株式総数の35.18%を間接保有しており、当社は同社の持分法適用会社であります。

同社グループは、当社の大株主として当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。同社グループは、経営的支配を目的として当社へ出資をしていないため、当社の経営判断等に関して影響力を行使するなどの制約を当社に与えておりません。従って、当社は、当社の事業活動や経営判断において、上場会社としての独立性・自律性を有しておりますが、同社の保有方針等の変更が行われた場合等には、当社の経営に影響が生じる可能性があります。

<役員の新採用>

平成27年12月25日現在（本有価証券報告書提出日現在）、当社取締役 大村浩次は、同社の代表取締役社長及び株式会社アパマンショップネットワークの代表取締役会長を兼任しております。当社は、同氏の経営者としての知見を評価して、当社より就任を要請しているものです。

<取引関係>

当社は、同社グループとの間に製品の販売・ライセンス契約等の取引があり、同社グループの基盤システムであるAOS（*1）、APS（*2）及びWebシステム「アパマンショップドットコム」（*3）において、システムコンサルティングから仕様企画、開発、保守・運用までを行い、同社グループのシステム部門としての役割を担っております。

同社グループは当社にとって主要な取引先であり、平成27年9月期における販売実績は661百万円（総販売実績に対する割合は21.6%）であります。なお、同社グループとの取引条件は、一般の取引条件を踏まえて市場価格や総原価を勘案し交渉の上で決定しております。

当社は、同社グループ唯一のシステムインテグレーターであり、同社グループ内に同一サービスを提供している会社はなく、競合関係はないと認識しておりますが、同社グループの動向次第では、今後当社と競合するサービスが提供される可能性があります。

当社は、同社グループとの現状の取引関係を維持し、事業の更なる進展を目指してまいりますが、将来において同社グループの経営方針やグループ戦略、当社株式の保有方針等が大きく変更された場合、並びに同社サービスの市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社の業績及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

- *1 AOS（アパマンショップオペレーションシステム）…賃貸不動産情報閲覧システム
- *2 APS（アパマンショッププロパティマネジメントシステム）…賃貸管理業務総合支援システム
- *3 アパマンショップドットコム…賃貸物件検索システム

(のれんの減損に関するリスク)

当社は、平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併及び平成25年10月1日付の株式会社アップトゥーミーとの合併に伴い発生したのれん（2,767百万円）を貸借対照表に資産として計上し、のれんの効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり、均等償却しております。当社は当該のれんにつきまして、事業価値及び将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により、期待される成果が得られないと判断された場合は、減損損失が発生し、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保・育成)

当社が行っている事業は、Web技術をベースとしたシステム開発やWebマーケティングなど、一部特殊な技術・ノウハウを要します。当社は、これらに対応するため、優秀な人材の育成を重要な課題として捉え、従業員持株会制度やストックオプション制度の導入、職場環境の充実等を進めておりますが、ここ数年、IT業界においては人材不足が続いており、当社が求める優秀な人材を計画通り確保又は育成できなかった場合、また、現在在籍する主要な人材の流出が生じた場合には、事業展開における制約要因となる又は業務運営に支障が生じる可能性があり、当社の事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ノウハウ・知的財産)

当社の事業は、Web技術・Webマーケティングにおけるノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

(セキュリティ・ネットワーク障害)

当社の事業はインターネット環境において行われるため、サービスの安定供給を図るためにセキュリティ対策に注力しておりますが、地震などの自然災害、停電等の予期せぬ事象、新たなコンピュータウィルスへの感染などにより、当社の設備やネットワークに障害が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取り扱い)

当社は、その事業の運営に際し、個人情報を取り扱う場合があります。当社では「個人情報保護に関する法律」に従い、個人情報の厳正な管理を行っております。また、平成18年5月付で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマークの付与認定を受けており、プライバシーマークの運用規程に従って、社内での個人情報の取扱い・管理についてルール化し、役職員の教育を行い、その徹底を図っております。その結果、その後4回の認定更新を実現しております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、このような対策にもかかわらず、万一、個人情報の当社又は業務提携先からの漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、顧客等に対する損害賠償等の金銭補償や企業イメージの悪化等により、当社の事業、業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が採用した会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ486百万円増加し、3,596百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ314百万円減少し、3,816百万円となりました。これは主に、減価償却によりのれんや長期前払費用が減少したこと等によるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1百万円増加し、293百万円となりました。これは主に、買掛金や未払消費税等の増加によるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ6百万円減少し、206百万円となりました。これは主に、リース債務や繰延税金負債の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、6,913百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加174百万円によるもので、剰余金の配当に伴い135百万円減少した一方で、当期純利益により309百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、先行きが不透明な中、緩やかな景気回復をベースとして推移し、前年同期に比して1.1%増の3,060百万円となりました。

システムソリューション事業におきましては、既存のお客様との関係強化に努めた結果、不動産分野、通信分野、生損保分野において増収となりました。特に不動産分野においては、情報に対する社会的ニーズの高まりを背景としてシステム投資案件が増加したこともあり、事業全体では前年同期に比して17.7%増の1,732百万円となりました。

マーケティング事業におきましては、コンサルティングから派生するシステム開発の受注が進みましたが、費用投下に対するお客様の慎重な姿勢が続いており、事業全体では前年同期に比して14.7%減の1,327百万円となりました。

(営業利益、経常利益)

システム開発案件の増収効果があった一方で、比較的利益率が高いコンサルティングの受注が伸びなかったことで減益となり、営業利益は前年同期に比して17.8%減の404百万円となりました。

また、当社株式の東京証券取引所市場第二部への市場変更準備に伴う営業外費用の発生等により、経常利益は前年同期に比して23.2%減の370百万円となりました。

(当期純利益)

特別損失として投資有価証券評価損40百万円を計上し、法人税等を控除した当期純利益は309百万円となりました。前年同期との比較におきましては、前期において投資有価証券売却益187百万円や抱合せ株式消滅差益61百万円等の特別利益の計上があったことにより、39.1%減少しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度に係るキャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、お客様との信頼関係に基づいたソリューションを安定的に提供し続けることを基本として、社会や技術の変化に対し、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術の中核に、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、システムソリューション事業の拡大を進めております。また、近年、お客様のWebシステムとスマートフォンなどのモバイル端末を組み合わせたシステム開発や、Webマーケティングのコンサルティングに対するニーズが高まっていることを捉え、M&A及び投資により社外の技術・ノウハウを獲得し、マーケティング事業の拡大にも注力しております。

今後は、これら2つの事業を伸ばしていくことに継続的に取り組むとともに、事業相互のシナジー効果の最大化を推し進めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経済産業省の調査によりますと、当社の事業分野であるインターネット付随サービス業の動向については、今後10%程度の伸びが予測されております。当社といたしましては、事業環境の成長を上回る事業の拡大を図るためには、既存のお客様を重視しながらも、常に新分野・新規顧客の開拓を行うことが重要と考えております。また、お客様に提供するシステム開発やWebコンサルティングのサービスにおいては、より高品質・低原価を実現するための施策も推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区) (注) 1	システムソリューション事業 マーケティング事業 全社(共通)	開発用設備、 本社事務所等	43,916	20,689	26,249	90,855	102
福岡本社 (福岡市中央区) (注) 2	システムソリューション事業 全社(共通)	開発用設備、 本社事務所等	7,311	1,025	3,842	12,178	29

(注) 1 東京本社を賃借しており、当事業年度の東京本社事務所賃借料は、67,242千円であります。

2 福岡本社を賃借しており、当事業年度の福岡本社事務所賃借料は、12,598千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,802,960	67,802,960	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	67,802,960	67,802,960	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成27年12月17日をもって、当社株式は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年1月1日付で当社と合併したパワーテクノロジー株式会社が新株予約権を発行していたため、平成24年12月14日開催の当社定時株主総会において承認可決された合併契約に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回新株予約権（平成24年12月14日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数（個）	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,600	39,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	15	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年1月1日 至 平成28年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 140.14 資本組入額 70.07	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ 租税特別措置法第29条ノ2に規定する税制の優遇措置を適用する新株予約権の行使にあたっては、以下の定めに従うものとする。 (i) 権利行使にかかる年間の払込金の合計額が1,200万円を超えないこと (ii) 権利行使により取得した株式が金融商品取引業者等の新株予約権者本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること ④ その他の条件は、パワーテクノロジー株式会社より承継した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は13,200株。ただし、(注) 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額に当該新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とします。

1 株当たりの払込金額は、金15円とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

② 第3回新株予約権（平成24年12月14日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数（個）	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	316,800	316,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	75	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年1月1日 至 平成31年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 161.04 資本組入額 80.52	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ 租税特別措置法第29条ノ2に規定する税制の優遇措置を適用する新株予約権の行使にあたっては、以下の定めに従うものとする。 (i) 権利行使にかかる年間の払込金の合計額が1,200万円を超えないこと (ii) 権利行使により取得した株式が金融商品取引業者等の新株予約権者本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること ④ その他の条件は、パワーテクノロジー株式会社より承継した「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は13,200株。ただし、(注) 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額に当該新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とします。

1 株当たりの払込金額は、金75円とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日 (注) 1	—	33,311	△201,073	1,298,926	—	—
平成24年5月18日 (注) 2	4,255	37,566	102,127	1,401,053	97,871	97,871
平成25年1月1日 (注) 3	28,995	66,562	—	1,401,053	—	97,871
平成25年1月1日～ 平成25年9月30日 (注) 4	171	66,733	12,437	1,413,491	12,437	110,309
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注) 4	976	67,710	71,754	1,485,246	71,754	182,064
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注) 4	92	67,802	7,440	1,492,686	7,440	189,504

(注) 1 平成23年12月16日開催の定時株主総会決議に基づき平成24年1月31日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

2 第三者割当増資(割当先 中島正三氏)による増加であります。

発行価格 47円 資本組入額 24円

3 平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併による増加であります。

なお、パワーテクノロジー株式会社の株式1株に対し当社の株式6.62株を割り当てております。

4 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	3	28	43	8	16	6,935	7,033	—
所有株式数 （単元）	—	8,755	46,592	247,049	5,671	761	369,149	677,977	5,260
所有株式数 の割合（%）	—	1.29	6.87	36.43	0.83	0.11	54.44	100.00	—

(注) 1 自己株式31,719株は、「個人その他」に317単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アパマンショップネットワーク	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	35.18
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	1,921	2.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,850	2.72
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	799	1.17
丸山 光子	山梨県中巨摩郡昭和町	778	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	696	1.02
桑原 光正	東京都練馬区	602	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	509	0.75
御所野 侃	埼玉県越谷市	500	0.73
藤井 英樹	京都府京田辺市	473	0.69
計	—	31,984	47.17

(注) 株式会社アパマンショップホールディングスは、平成27年8月13日付で、同社の完全子会社である株式会社アパマンショップネットワークに対して同社が保有する当社株式の全てを譲渡いたしました。これにより、前事業年度末において主要株主であった株式会社アパマンショップホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主でなくなり、前事業年度末において主要株主でなかった株式会社アパマンショップネットワークは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,766,000	677,660	—
単元未満株式	普通株式 5,260	—	—
発行済株式総数	67,802,960	—	—
総株主の議決権	—	677,660	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	31,700	—	31,700	0.04
計	—	31,700	—	31,700	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 第2回新株予約権

平成25年1月1日付で当社と合併したパワーテクノロジー株式会社が新株予約権を発行していたため、平成24年12月14日開催の定時株主総会において決議された合併契約に基づき、発行したものであります。

決議年月日	平成24年12月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 1 当社の使用人 2 子会社の使用人 1 その他 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 第3回新株予約権

平成25年1月1日付で当社と合併したパワーテクノロジー株式会社が新株予約権を発行していたため、平成24年12月14日開催の定時株主総会において決議された合併契約に基づき、発行したものであります。

決議年月日	平成24年12月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 1 子会社の取締役 1 当社の使用人 19 その他 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ③ 会社法第361条に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年12月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成27年12月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	新株予約権の目的となる株式の数は、各事業年度において、678,000株（平成27年9月30日現在の発行済株式総数の1%）を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議の翌日から2年を経過した日より10年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数または行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,719	—	31,719	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款で定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき当期の業績や先行き見込み等を勘案のうえ、当事業年度末日(平成27年9月30日)を基準日として1株につき2円とさせていただくことを、平成27年11月27日開催の取締役会において決議いたしました。これにより配当金総額は135,542千円となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
最高(円)	56	105	183	141	116
最低(円)	22	31	61	84	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	108	104	106	104	99	86
最低(円)	99	98	98	93	71	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	吉 尾 春 樹	昭和35年 6 月 2 日生	昭和58年 4 月 平成 4 年 7 月 平成 8 年 6 月 平成12年 6 月 平成17年12月 平成18年12月 平成24年 5 月 平成24年 7 月 平成25年 1 月 平成26年 9 月	日本電気株式会社入社 当社入社社長付経営企画担当部長 取締役企画部長 常務取締役エンジニアリング事業 部長 代表取締役社長 代表取締役執行役員社長（現任） 株式会社アップトゥーミー取締役 当社システム事業部長 兼 不動産 情報サービス事業部長 システムソリューション事業本部 長（現任） アビスパ福岡株式会社取締役（現 任）	(注) 4	6
取締役	執行役員 管理本部長	緒 方 友 一	昭和32年 2 月22日生	昭和54年 4 月 平成 4 年 3 月 平成 8 年 6 月 平成18年12月 平成24年 7 月 平成25年 5 月	久保商事株式会社入社 当社入社管理本部経理部経理課長 取締役管理部長 取締役執行役員管理部長 取締役執行役員管理本部長（現任） 株式会社アップトゥーミー取締役	(注) 4	6
取締役	執行役員 マーケティング事業本 部長	和 田 光 伸	昭和49年 6 月 2 日生	平成19年 1 月 平成21年 6 月 平成21年10月 平成24年 6 月 平成25年 1 月	株式会社ウィンシティ入社 パワーテクノロジー株式会社入社 同社管理部長 同社取締役管理部長 当社取締役執行役員マーケティング 事業本部長（現任）	(注) 4	—
取締役		大 村 浩 次	昭和40年 6 月29日生	平成11年10月 平成17年12月 平成18年 7 月 平成25年 1 月	株式会社アパマンショップネット ワーク（現株式会社アパマンショ ップホールディングス）設立代表 取締役社長（現任） 当社取締役会長 株式会社アパマンショップネット ワーク代表取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		高 橋 裕次郎	昭和25年 4 月29日生	昭和53年 8 月 平成 2 年 4 月 平成 3 年12月 平成26年12月	株式会社辰巳法律研究所 弁護士登録 高橋裕次郎法律事務所（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		浅 子 正 明	昭和19年11月 4 日生	昭和47年11月 昭和56年 3 月 昭和63年 7 月 平成22年 1 月 平成26年 6 月 平成27年12月	等松青木監査法人（現有限責任監 査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ（現有限責任監 査法人トーマツ）社員 日本公認会計士協会自主規制業務 本部勤務 サイボー株式会社社外監査役（現 任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福 井 武 義	昭和14年3月8日生	昭和37年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年10月 平成20年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 カテナ株式会社(現株式会社システナ)常務取締役企画本部長 当社取締役 監査役 カテナ株式会社(現株式会社システナ)取締役副社長 当社代表取締役執行役員社長 顧問 常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役		平 山 美智子	昭和27年9月17日生	昭和52年9月 昭和59年6月 平成5年5月 平成7年6月 平成7年9月 平成7年10月 平成9年9月 平成13年9月 平成21年12月	都市科学研究所入社研究員 株式会社アリス・エフ設立代表取締役 社団法人情報サービス産業協会理事 通産省(現経済産業省)情報処理振興審議会ソフトウェア部会委員 労働省(現厚生労働省)男女雇用均等小委員会アジア視察委員 通産省(現経済産業省)中小企業近代化審議会小委員会委員 日経連経済構造改革特別委員会委員 株式会社ビーアイエス総研代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		六 川 浩 明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年12月 平成21年12月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年1月	弁護士登録 小笠原六川国際総合法律事務所(現任) 株式会社船井財産コンサルティング(現株式会社青山財産ネットワークス)社外監査役(現任) 株式会社夢真ホールディングス社外監査役(現任) パワーテクノロジー株式会社社外監査役 SBIモーゲージ株式会社社外取締役(現任) 東海大学大学院実務法学研究科教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							13

- (注) 1 取締役高橋裕次郎及び浅子正明は、社外取締役であります。
- 2 監査役平山美智子及び六川浩明は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、執行役員社長 吉尾春樹、執行役員 管理本部長 緒方友一、執行役員 マーケティング事業本部長 和田光伸の3名であります。
- 4 平成27年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成28年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成24年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成28年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 6 平成25年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成29年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

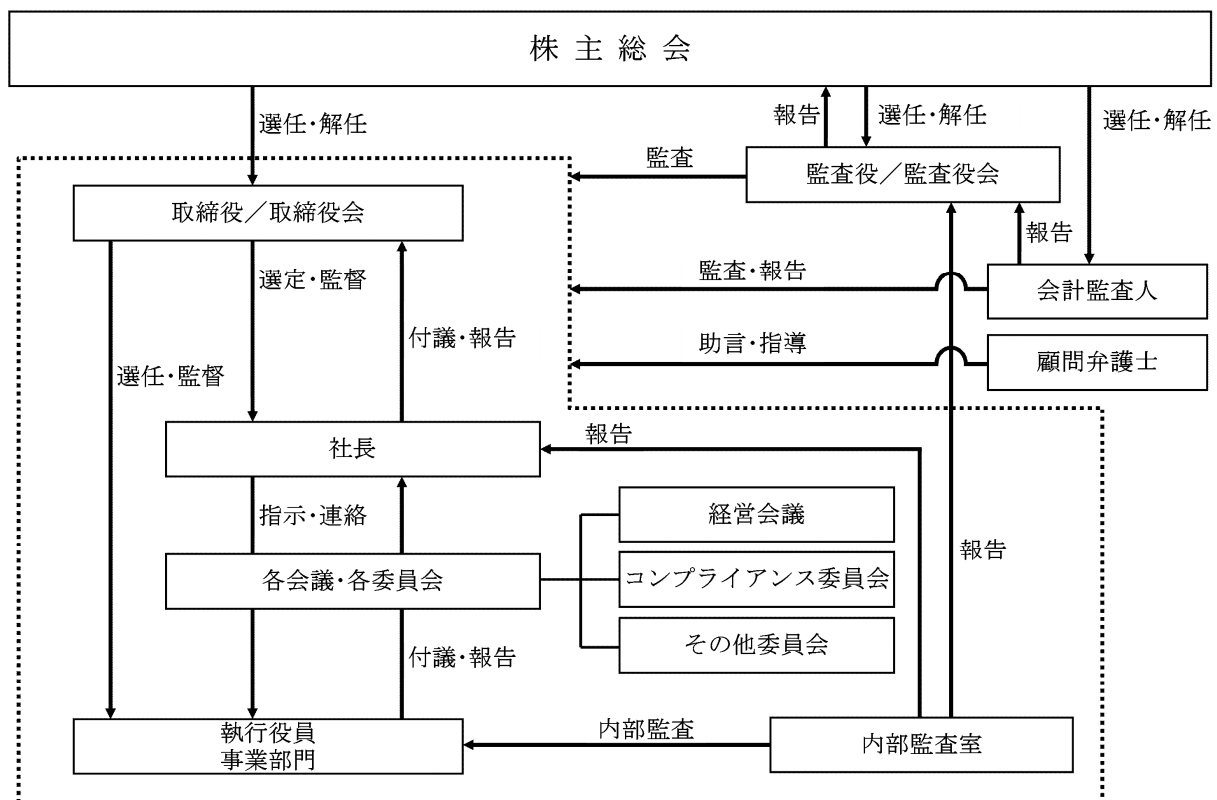
① コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会を設置しております。

平成27年12月25日現在、取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、監査役会は取締役の業務執行の監査を行うため、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、定期に開催するほか必要に応じて随時開催し、監査役の監査結果について報告し、監査方針、監査計画等を審議し決定しております。

また、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しており、平成27年12月25日現在の執行役員は3名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



② 当該体制を採用する理由

重要な経営事項に関しては、定例又は臨時の取締役会において、代表取締役、取締役、監査役が出席の上でその内容を協議・検討しております。協議・検討にあたって出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しており、結果、法令の要求（代表取締役及び取締役の業務の執行状況の相互監督・監視機能）を満たしているものと判断しております。

また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能と各事業部の業務執行機能は明確に区分されております。

これらの結果、十分なガバナンス体制が整っているものと認識しております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

（イ）当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の強化を企図して、当社においては複数の社外取締役及び社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制の構築を期しております。
- ・コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
- ・経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
- ・階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
- ・各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
- ・公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
- ・内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
- ・コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステークホルダーに積極的に開示いたします。

（ロ）当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

（ハ）当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接又は間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断又は停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
- ・リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

（ニ）当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画及び事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

- (ホ) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
 - ・グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的に開催し、重要事項の決定と情報の共有を図ってまいります。
 - ・公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。
- (ヘ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・内部監査室及び管理本部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しており、当該使用人は監査役の補助業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとします。なお、監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務を優先するものとします。
 - ・内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役及び部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長及び監査役に提出しております。
- (ト) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・定期的に開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
 - ・内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。
 - ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告することとします。
 - ・監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないこととしております。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
 - ・将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
 - a 代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
 - b 業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集及び監査役監査の環境整備に努めております。
 - c 内部監査室及び会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。
 - ・監査役の職務の執行について生ずる費用等の前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従いこれに応じるものとします。
- (リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者及び関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の方針を定めたコンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。

また、管理本部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士及び警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

(ル) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な取り組みは、以下のとおりであります。

・コンプライアンスに対する取り組み

当社の取締役等及び使用人に向けて、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び法令の遵守に関する全社的な研修を実施し、コンプライアンス意識向上に向けた取り組みを継続的に行いました。

・リスク管理に対する取り組み

当社の主要な損失の危険に関する事項は、経営会議及び取締役会にて各事業部門の管理者から定期的に報告が行われております。

・職務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組み

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、社外監査役2名も出席しております。取締役会は、計12回開催し、各議案についての、審議、業務執行の状況等の監督を行っております。

・監査役の職務の執行について

監査役は、監査計画に基づき監査を実施するとともに、原則として定時取締役会後に引き続き監査役会を開催した上で、必要に応じて代表取締役、取締役等と監査内容についての意見交換を実施いたしました。

また、監査役は定期的に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施いたしました。

・内部監査の実施状況について

内部監査室は、内部監査計画に基づき、次に掲げる監査並びにモニタリングを実施し、取締役会及び監査役会に報告を行いました。

a 当社における業務の適正性、法令遵守状況並びにリスク管理状況に関する業務監査

b 財務報告に係る内部統制監査

c 内部通報制度の整備・運用状況モニタリング

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査

監査部門として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。

(ロ) 監査役監査

監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、経営会議など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門及び管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人又は内部監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。なお、常勤監査役 福井武義氏は、金融機関における長年の経験と上場企業他社の役員経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ハ) 会計監査

会計監査については太陽有限責任監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 森内 茂之
渡邊 誠

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

(二) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、内部統制の有効性の確認及び通常業務の遂行状況について監査を行っており、その実施については、当社の監査役及び監査役会と連携して計画的に進めております。また、内部監査室が監査により知り得た情報や内部監査報告書は、確実に監査役に報告される体制になっております。

監査役は、会計監査人と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

(ロ) 専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部において適宜対応しております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役の役割

社外取締役及び社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から経営判断の妥当性を監督することにより、経営の健全性と透明性を確保するものとし、新たな社外取締役及び社外監査役の選任においては、その目的に適うよう、独立性確保に留意しております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ホ) 当社との関係

社外取締役 高橋裕次郎氏は、高橋裕次郎法律事務所に所属しております。当社と同事務所との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 浅子正明氏は、サイボー株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 平山美智子氏は、株式会社ビーアイエス総研の代表取締役を兼務しております。当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 六川浩明氏は、小笠原六川国際総合法律事務所に所属しております。当社と同事務所との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社青山財産ネットワークス及び株式会社夢真ホールディングスの社外監査役並びにSBIモーゲージ株式会社の社外取締役を兼務しております。当社と各社との間に特別な利害関係はありません。

(へ) 選任の理由

高橋裕次郎氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しておられ、当社経営に関して客観的な視点から有益なご意見をいただけるものと判断したことから選任いたしました。

浅子正明氏につきましては、公認会計士としての長年の経験と幅広い見識を有しておられ、当社経営に関して客観的な視点から有益なご意見をいただけるものと判断したことから選任いたしました。

平山美智子氏につきましては、株式会社ピーアイエス総研ほかにおける企業経営の経験や企業の経営企画部門向けのITコンサルタントとして十分な見識を有しておられ、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから選任いたしました。

六川浩明氏につきましては、弁護士として十分な見識を有しておられ、同氏の高い専門性により、当社の監査体制がさらに強化できるものと判断したことから選任いたしました。

(ト) 内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査、会計監査及び内部統制についての情報伝達を受け、適宜意見交換を行うことで、取締役会の監督機能の強化を図ります。

社外監査役は、取締役会や監査役会に出席し、内部監査や会計監査の結果も含めた取締役の業務執行状況に関する重要事項の報告を受けております。

また、社外監査役は、内部統制システムの状況について、取締役会及び監査役会において取締役、常勤監査役及び内部監査室から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成24年12月14日開催の定時株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定め、社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

⑦ 役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,500	52,500	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	1
社外役員	5,550	5,550	—	—	3

(注) 1 取締役の年間報酬限度額は、平成24年12月14日開催の第31回定時株主総会において、282,800千円（うち社外取締役分56,000千円）と決議されております。

なお、平成27年12月25日開催の第34回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、年額70,000千円の範囲内で、取締役（社外取締役を含まない。）に対し、ストックオプションとしての新株予約権を報酬として発行することにつき決議されております。

2 監査役の年間報酬限度額は、平成24年12月14日開催の第31回定時株主総会において、44,000千円と決議されております。

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑭ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 11,731千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11,624	財務活動の円滑化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11,731	財務活動の円滑化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	31,484	25,527	—	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	—	12,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日をもって名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,752,608
受取手形	764	3,564
売掛金	526,962	674,900
仕掛品	3,398	2,202
前渡金	521	172
前払費用	43,115	22,500
繰延税金資産	113,480	136,946
その他	9,058	4,088
流動資産合計	3,110,214	3,596,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,429	72,210
減価償却累計額	△9,725	△20,982
建物（純額）	61,704	51,228
車両運搬具	1,100	1,100
減価償却累計額	△1,045	△1,055
車両運搬具（純額）	55	44
工具、器具及び備品	65,739	73,974
減価償却累計額	△34,163	△43,925
工具、器具及び備品（純額）	31,576	30,048
リース資産	28,887	31,092
減価償却累計額	△3,299	△9,377
リース資産（純額）	25,587	21,714
有形固定資産合計	118,923	103,034
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,767,013
ソフトウェア	57,190	71,356
その他	1	8,749
無形固定資産合計	3,001,130	2,847,119
投資その他の資産		
投資有価証券	75,944	37,258
関係会社株式	100,540	100,540
差入保証金	66,157	66,157
長期前払費用	768,510	※ 662,510
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,011,152	866,466
固定資産合計	4,131,206	3,816,621
資産合計	7,241,420	7,413,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 9 月30日)	当事業年度 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,977	108,672
リース債務	6,069	6,546
未払金	33,999	30,465
未払費用	18,515	16,849
未払法人税等	14,810	23,187
未払消費税等	17,331	40,498
前受金	68,051	23,260
預り金	5,390	5,745
賞与引当金	37,236	32,923
その他	32	5,000
流動負債合計	291,413	293,148
固定負債		
リース債務	20,814	16,325
繰延税金負債	10,315	7,013
退職給付引当金	165,420	166,445
資産除去債務	16,885	17,064
固定負債合計	213,435	206,849
負債合計	504,849	499,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,492,686
資本剰余金		
資本準備金	182,064	189,504
その他資本剰余金	4,059,384	4,059,384
資本剰余金合計	4,241,448	4,248,888
利益剰余金		
利益準備金	—	13,535
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	967,654	1,128,396
利益剰余金合計	967,654	1,141,932
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,686,303	6,875,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	5,932
評価・換算差額等合計	8,968	5,932
新株予約権	41,298	32,213
純資産合計	6,736,571	6,913,605
負債純資産合計	7,241,420	7,413,603

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,027,613	※1 3,060,196
売上原価		
当期製品製造原価	1,772,164	1,925,174
売上総利益	1,255,449	1,135,022
販売費及び一般管理費	※2 763,478	※2 730,854
営業利益	491,971	404,168
営業外収益		
受取利息	2,504	400
受取配当金	312	364
負ののれん償却額	945	-
雑収入	10,286	2,035
営業外収益合計	14,048	2,800
営業外費用		
支払手数料	10,351	11,365
地代家賃	7,284	-
雑損失	5,973	25,298
営業外費用合計	23,609	36,664
経常利益	482,410	370,303
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,592	-
投資有価証券売却益	187,575	-
新株予約権戻入益	16,312	1,135
特別利益合計	265,481	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	-
固定資産除却損	※3 21,763	-
事務所移転費用	46,473	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
投資有価証券評価損	-	40,232
減損損失	※4 5,219	-
その他	20,403	-
特別損失合計	173,916	40,232
税引前当期純利益	573,975	331,206
法人税、住民税及び事業税	57,295	46,198
法人税等調整額	8,040	△24,626
法人税等合計	65,336	21,571
当期純利益	508,639	309,634

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		69,648	3.9	49,448	2.6
II 外注加工費		635,766	36.0	837,344	43.4
III 労務費	※2	670,550	37.9	650,482	33.7
IV 経費	※3	391,954	22.2	391,073	20.3
当期総製造費用		1,767,921	100.0	1,928,349	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,968		3,398	
合計		1,777,889		1,931,748	
他勘定振替高	※4	2,326		4,371	
期末仕掛品たな卸高		3,398		2,202	
当期製品製造原価		1,772,164		1,925,174	
(注)		1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
	※2	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 33,939千円		※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 29,657千円	
	※3	経費には次のものが含まれております。 支払手数料 171,166千円 地代家賃 48,618		※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 185,126千円 地代家賃 36,991	
	※4	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 特別損失（その他） 2,326千円		※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 支払手数料（販売費及び一般管理費） 4,371千円	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,413,491	110,309	4,059,384	4,169,693	—	459,015	459,015	△8,023	6,034,177
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	71,754	71,754		71,754					143,509
当期純利益						508,639	508,639		508,639
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	71,754	71,754	—	71,754	—	508,639	508,639	△23	652,125
当期末残高	1,485,246	182,064	4,059,384	4,241,448	—	967,654	967,654	△8,046	6,686,303

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,840	11,840	167,461	6,213,479
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				143,509
当期純利益				508,639
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,871	△2,871	△126,162	△129,034
当期変動額合計	△2,871	△2,871	△126,162	523,091
当期末残高	8,968	8,968	41,298	6,736,571

当事業年度（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,485,246	182,064	4,059,384	4,241,448	—	967,654	967,654	△8,046	6,686,303
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	7,440	7,440		7,440					14,880
剰余金の配当					13,535	△148,893	△135,357		△135,357
当期純利益						309,634	309,634		309,634
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	7,440	7,440	—	7,440	13,535	160,741	174,277	—	189,157
当期末残高	1,492,686	189,504	4,059,384	4,248,888	13,535	1,128,396	1,141,932	△8,046	6,875,460

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,968	8,968	41,298	6,736,571
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				14,880
剰余金の配当				△135,357
当期純利益				309,634
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,036	△3,036	△9,085	△12,122
当期変動額合計	△3,036	△3,036	△9,085	177,034
当期末残高	5,932	5,932	32,213	6,913,605

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	573,975	331,206
減価償却費	150,647	152,680
のれん償却額	176,925	176,925
減損損失	5,219	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△61,592	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187,575	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	40,232
新株予約権戻入益	△16,312	△1,135
固定資産除却損	21,763	-
事務所移転費用	46,473	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,446	△4,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,702	1,025
受取利息及び受取配当金	△2,816	△764
売上債権の増減額 (△は増加)	36,655	△150,736
未収入金の増減額 (△は増加)	482	△756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,569	1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,030	17,043
未払金の増減額 (△は減少)	12,559	7,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,684	23,167
その他	14,408	△28,404
小計	864,565	564,831
利息及び配当金の受取額	338	751
法人税等の支払額	△48,904	△38,466
法人税等の還付額	23,197	3,250
事務所移転費用の支払額	△33,394	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△79,689	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,113	530,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,527	△10,072
無形固定資産の取得による支出	△27,008	△46,616
投資有価証券の取得による支出	△15,456	-
投資有価証券の売却による収入	212,204	-
関係会社株式の取得による支出	△100,540	-
差入保証金の回収による収入	120,307	-
差入保証金の差入による支出	△58,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,479	△56,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,660	6,930
自己株式の取得による支出	△23	-
リース債務の返済による支出	△3,464	△6,394
配当金の支払額	-	△134,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,172	△133,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,764	339,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,416	2,412,911
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 289,730	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,412,911	※1 2,752,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

・工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

・工事完成基準

6 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
固定資産		
長期前払費用	一千円	662,500千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
関係会社への売上高	一千円	654,736千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	90,600千円	65,250千円
給与手当	217,255	196,673
賞与引当金繰入額	3,297	3,266
退職給付費用	4,848	2,554
減価償却費	13,156	12,546
のれん償却額	176,925	176,925

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	79千円	一千円
ソフトウェア	21,683	—
計	21,763	—

※4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡本社（福岡市中央区）	遊休資産	電話加入権

当社は、管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

前事業年度において、当該資産の将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,219千円)として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	66,733,760	976,800	—	67,710,560
合計	66,733,760	976,800	—	67,710,560
自己株式				
普通株式（注）2	31,500	219	—	31,719
合計	31,500	219	—	31,719

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	41,298
合計		—	—	—	—	—	41,298

3 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	135,357	利益剰余金	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	67,710,560	92,400	—	67,802,960
合計	67,710,560	92,400	—	67,802,960
自己株式				
普通株式	31,719	—	—	31,719
合計	31,719	—	—	31,719

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,213
合計		—	—	—	—	—	32,213

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	135,357	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 取締役会	普通株式	135,542	利益剰余金	2	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,412,911千円	2,752,608千円
現金及び現金同等物	2,412,911	2,752,608

※2 前事業年度に合併した株式会社アップトゥーミーより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。

流動資産	308,323千円
固定資産	10,289
資産合計	318,612
流動負債	20,016
固定負債	—
負債合計	20,016

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	28,887千円	—千円

(2) 資産除去債務

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
資産除去債務	14,496千円	—千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、システム開発事業におけるサーバ（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、管理部門において定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前事業年度（平成26年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,412,911	2,412,911	—
(2) 受取手形	764	764	—
(3) 売掛金	526,962	526,962	—
(4) 投資有価証券	11,624	11,624	—
資産計	2,952,263	2,952,263	—

当事業年度（平成27年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,752,608	2,752,608	—
(2) 受取手形	3,564	3,564	—
(3) 売掛金	674,900	674,900	—
(4) 投資有価証券	11,731	11,731	—
資産計	3,442,804	3,442,804	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、貸借対照表計上額と取得原価の差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
非上場株式及び債券	64,319	25,527
関係会社株式	100,540	100,540

非上場株式及び債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式及び債券について33,507千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,412,911	—	—	—
受取手形	764	—	—	—
売掛金	526,962	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債） ※	32,835	—	—	—
合計	2,973,474	—	—	—

※ 「その他有価証券のうち満期があるもの」のうち、償還予定額が見込めない9,775千円は含めておりません。

当事業年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,752,608	—	—	—
受取手形	3,564	—	—	—
売掛金	674,900	—	—	—
合計	3,431,072	—	—	—

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関連会社株式100,540千円、子会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関連会社株式100,540千円、子会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11,624	5,512	6,112
合計		11,624	5,512	6,112

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額31,484千円)及び非上場債券(貸借対照表計上額32,835千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11,731	5,512	6,219
合計		11,731	5,512	6,219

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額25,527千円)及び非上場債券(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	212,204	187,575	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	212,204	187,575	—

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

また、総合設立型の厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりましたが、前事業年度中に脱退しております。

なお、平成25年1月1日付で合併したパワーテクノロジー株式会社は退職金制度を採用していなかったため、同社出身の従業員につきましては、該当事項はありません。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	159,717千円	165,420千円
退職給付費用	18,570	17,609
退職給付の支払額	△12,868	△16,584
退職給付引当金の期末残高	165,420	166,445

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	165,420千円	166,445千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,420	166,445
退職給付引当金	165,420	166,445
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,420	166,445

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 18,570千円 当事業年度 17,609千円

3 複数事業主制度

前事業年度における、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,983千円でありました。

なお、前事業年度中に当該厚生年金基金を脱退しているため、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合等は記載しておりません。また、脱退に伴い、前事業年度において厚生年金基金脱退拠出金として79,689千円を特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
新株予約権戻入益	16,312	1,135

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の使用人 2名 子会社の使用人 1名 その他 3名	当社の取締役 1名 子会社の取締役 1名 当社の使用人 19名 その他 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 897,600株	普通株式 1,214,400株
付与日	平成25年1月1日	平成25年1月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年1月1日 至平成28年1月31日	自平成25年1月1日 至平成31年12月21日

(注) 1 各ストック・オプションは、平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併に際し同社より承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプションの数は合併日における人数及び数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	39,600	422,400
権利確定	—	—
権利行使	—	92,400
失効	—	13,200
未行使残	39,600	316,800

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	15	75
行使時平均株価 (円)	—	100
付与日における公正な評価単価 (円)	125.14	86.04

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,271千円	10,897千円
退職給付引当金	58,955	53,695
減損損失	2,614	2,366
投資有価証券評価損	23,260	34,034
減価償却超過額	24,601	10,385
繰越欠損金	1,154,848	908,652
その他	8,902	11,012
繰延税金資産小計	1,286,454	1,031,043
評価性引当額	△1,172,973	△894,097
繰延税金資産合計	113,480	136,946
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,966	△2,825
資産除去債務に対応する除去費用	△5,348	△4,188
繰延税金負債合計	△10,315	△7,013
繰延税金資産の純額	103,165	129,932

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.1
住民税の均等割	0.9	1.5
評価性引当額の増減	△34.4	△84.2
のれん償却	11.7	19.0
新株予約権戻入益	△1.1	△0.1
抱合せ株式消滅差益	△4.1	—
税率変更による繰延税金資産の修正	△0.4	31.5
一時差異解消年度の変更による法定実効税率の差異	△1.4	—
その他	△0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	6.5

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の変更等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額となります。

この改正の影響により、繰延税金資産が38,158千円減少し、法人税等調整額(借方)が38,158千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.03～1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	4,494千円	16,885千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,496	—
時の経過による調整額	196	179
資産除去債務の履行による減少額	△2,302	—
期末残高	16,885	17,064

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客様から複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、サービス別のセグメントから、お客様に対する窓口である事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切であると判断し、報告セグメントを従来の上記3区分から、当事業年度より「システムソリューション事業」及び「マーケティング事業」の2区分に変更しております。

また、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「システムソリューション事業」は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供に加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。「マーケティング事業」は、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,006	1,555,607	3,027,613	—	3,027,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,472,006	1,555,607	3,027,613	—	3,027,613
セグメント利益	161,638	552,582	714,220	△222,249	491,971
セグメント資産	1,215,667	349,311	1,564,979	5,676,441	7,241,420
その他の項目					
減価償却費	114,632	31,571	146,204	4,443	150,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,624	88,527	144,151	77,607	221,759

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△222,249千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△45,324千円及びのれんの償却額△176,925千円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額5,676,441千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- （3）減価償却費の調整額4,443千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,607千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,730,159	1,330,036	3,060,196	—	3,060,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,620	△2,620	—	—	—
計	1,732,779	1,327,416	3,060,196	—	3,060,196
セグメント利益	318,871	322,226	641,097	△236,929	404,168
セグメント資産	1,208,513	381,393	1,589,907	5,823,696	7,413,603
その他の項目					
減価償却費	117,708	30,340	148,049	4,630	152,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,742	50,109	52,852	853	53,706

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△236,929千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△60,004千円及びのれんの償却額△176,925千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,823,696千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額4,630千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額853千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	571,507	マーケティング事業
株式会社アパマンショップネットワーク	569,260	システムソリューション事業 マーケティング事業
株式会社ネクスト	314,015	システムソリューション事業 マーケティング事業

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社アパマンショップネットワーク	654,736	システムソリューション事業 マーケティング事業
株式会社ネクスト	358,476	システムソリューション事業 マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
減損損失	—	—	—	5,219	5,219

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
当期償却額	—	—	—	176,925	176,925
当期末残高	—	—	—	2,943,939	2,943,939

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係るものであります。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
当期償却額	—	—	—	176,925	176,925
当期末残高	—	—	—	2,767,013	2,767,013

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- 1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	2,650,000	賃貸幹旋事業その他	(被所有) 直接 35.20	製品の販売、ライセンス契約等 役員の兼任2名	製品の販売	654,736	売掛金	226,164
							ライセンス契約	—	長期前払費用	662,500

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び長期前払費用には消費税等は含まず、長期前払費用を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 製品の販売の条件は、市場価格や総原価を勘案し、交渉の上で決定しております。
- 3 当事業年度において、その他の関係会社である株式会社アパマンショップホールディングスは、当社普通株式23,854,700株（議決権所有割合35.20%）を、同社の100%子会社である株式会社アパマンショップネットワークに売却いたしました。これに伴い、株式会社アパマンショップネットワークは、その他の関係会社の子会社からその他の関係会社へ属性が変更になっております。

- 2 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	100,000	賃貸幹旋事業その他	—	製品の販売、ライセンス契約等 役員の兼任2名	製品の販売	569,260	売掛金	147,525
							ライセンス契約	—	長期前払費用	768,500

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び長期前払費用には消費税等は含まず、長期前払費用を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	98.93円	101.54円
1株当たり当期純利益金額	7.59円	4.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.51円	4.56円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	508,639	309,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	508,639	309,634
期中平均株式数(株)	67,048,776	67,762,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	680,078	113,424
(うち新株予約権(株))	(680,078)	(113,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,736,571	6,913,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,298	32,213
(うち新株予約権(千円))	(41,298)	(32,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,695,272	6,881,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	67,678,841	67,771,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	71,429	780	—	72,210	20,982	11,257	51,228
車両運搬具	1,100	—	—	1,100	1,055	10	44
工具、器具及び備品	65,739	9,516	1,281	73,974	43,925	11,044	30,048
リース資産	28,887	2,205	—	31,092	9,377	6,078	21,714
有形固定資産計	167,156	12,501	1,281	178,376	75,341	28,390	103,034
無形固定資産							
のれん	3,264,225	—	—	3,264,225	497,211	176,925	2,767,013
ソフトウェア	297,012	32,456	19,384	310,084	238,728	18,289	71,356
その他	1	8,748	—	8,749	—	—	8,749
無形固定資産計	3,561,238	41,204	19,384	3,583,059	735,939	195,215	2,847,119
長期前払費用	1,060,010	—	—	1,060,010	397,500	106,000	662,510

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	37,236	32,923	37,236	—	32,923

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,160
預金	当座預金	1,787
	普通預金	849,483
	定期預金	1,900,000
	その他	176
	小計	2,751,448
合計		2,752,608

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	3,564
合計	3,564

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年12月	972
平成28年1月	2,592
合計	3,564

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アパマンショップネットワーク	226,164
全管協ポータルサイト株式会社	71,885
KDDI株式会社	64,218
株式会社ネクスト	48,447
株式会社ダブルスタンダード	36,785
その他	227,398
合計	674,900

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
526,962	3,303,190	3,155,253	674,900	82.4	66.4

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

ニ. 仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発ソフトウェア等	2,202
合計	2,202

ホ. 長期前払費用

区分	金額(千円)
ライセンス料	662,500
その他	10
合計	662,510

② 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社エムベース	8,750
株式会社システム計画研究所	5,000
株式会社クラウドワークス	4,698
アイピーロジック株式会社	4,026
株式会社システムインフィニティ	3,995
その他	82,202
合計	108,672

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	705,277	1,529,270	2,121,309	3,060,196
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	5,258	89,171	106,462	331,206
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	2,431	64,279	71,946	309,634
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	0.04	0.95	1.06	4.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.04	0.91	0.11	3.51

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第33期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月2日関東財務局長に提出。

(第34期第2四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月1日関東財務局長に提出。

(第34期第3四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年12月25日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森内 茂之

㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 誠

㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムソフトの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムソフトが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 (福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉尾春樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全事業拠点を「重要な事業拠点」としており、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、外注加工費及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年12月25日

【会社名】

株式会社システムソフト

【英訳名】

SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 吉 尾 春 樹

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都千代田区紀尾井町4番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社システムソフト 福岡本社
(福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉尾春樹は、当社の第34期（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。